投資者の皆さまへ

ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）

Monthly Fund Report

追加型投信／海外／株式

信託期間　：2022年12月20日　から　無期限　　基　準　日　：2026年10月30日

決算日　　：毎年6月19日および12月19日（休業日の場合翌営業日）　回次コード　：3480

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年10月30日現在

基準価額	28,073 円
純資産総額	391億円

当初設定日（2022年12月20日）～2026年10月30日



期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	+0.7 %	+0.8 %
3カ月間	+2.8 %	+1.9 %
6カ月間	+8.9 %	+6.7 %
1年間	+19.5 %	+16.6 %
3年間	+116.2 %	+100.6 %
5年間	-----	-----
10年間	-----	-----
設定来	+180.7 %	+145.7 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はS&P500指数（税引後配当込み、円ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(23/06)	0円
第2期	(23/12)	0円
第3期	(24/06)	0円
第4期	(24/12)	0円
第5期	(25/06)	0円
第6期	(25/12)	0円
第7期	(26/06)	0円

分配金合計額　　設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	24	99.4%
コール・ローン、その他		0.6%
合計	24	100.0%

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
米ドル	99.9%
日本円	0.1%

国・地域別構成　合計99.4%

国・地域名	比率
アメリカ	99.4%

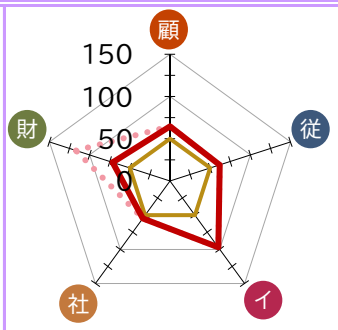
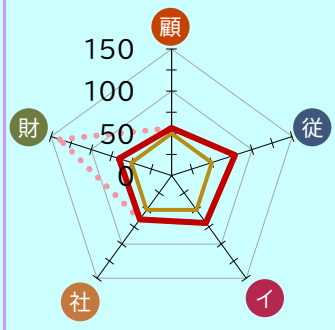
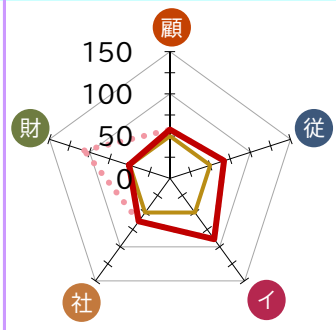
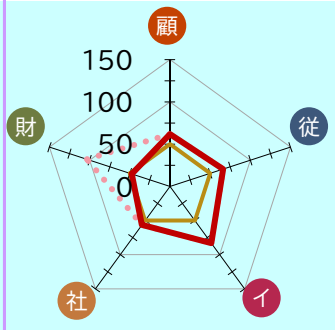
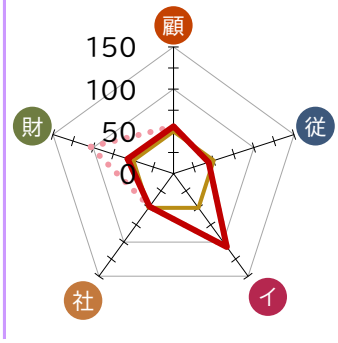
株式 業種別構成　合計99.4%

業種名	比率
情報技術	54.8%
一般消費財・サービス	13.6%
生活必需品	8.7%
コミュニケーション・サービス	7.2%
ヘルスケア	5.6%
資本財・サービス	4.6%
素材	3.1%
金融	1.8%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

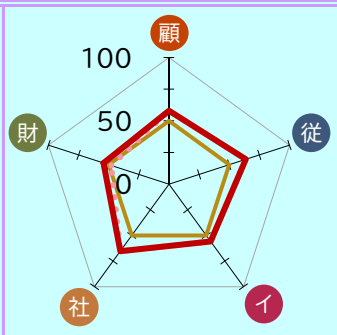
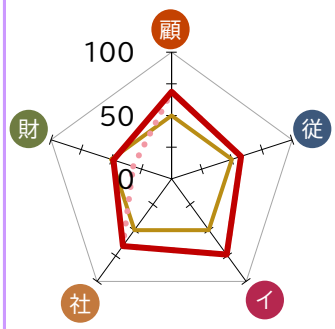
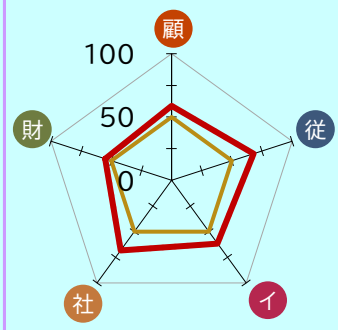
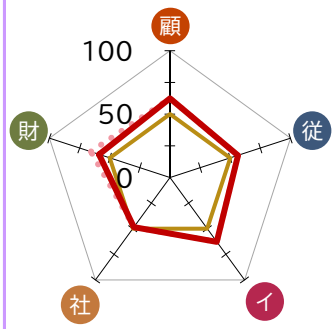
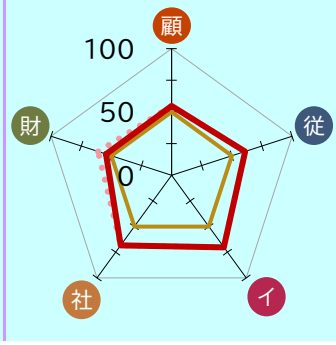
設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位銘柄紹介			合計64.6%
銘柄名（業種名）	スコア	銘柄紹介	比率
APPLE （情報技術）		世界有数のテクノロジー企業。「iPhone」や「Mac」などのデジタル機器に加え、ソフトウェア、アプリ配信、決済、動画・音楽配信などのサービス事業も展開。	10.1%
NVIDIA （情報技術）		GPU（画像処理半導体）を中核とする世界的な半導体企業。データセンター向けのAI半導体や高速ネットワーク製品に加え、ゲーミング、自動運転、ロボティクス向けにも事業を展開。	9.3%
MICROSOFT （情報技術）		世界有数のソフトウェア・クラウド企業。OS「Windows」や業務用ソフト「Microsoft 365」に加え、クラウドサービス「Azure」や生成AI関連サービスを展開。	9.1%
ALPHABET CLASS C （コミュニケーション・サービス）		検索エンジン「Google」や動画配信サービス「YouTube」を中核とするインターネット大手。広告収入を主な収益源としつつ、クラウドサービスや生成AI「Gemini」などにも注力。	7.2%
AMAZON COM INC （一般消費財・サービス）		世界有数のEコマース企業。ネット通販を中核に、クラウドサービス「AWS」、広告、物流、生成AI関連サービスなど多角的に事業を展開。	6.7%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※スコアは、ドラッカー研究所の提供するデータを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。
※銘柄紹介は、各種資料より、大和アセットマネジメントが作成したものです。
※比率は、純資産総額に対するものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

顧：顧客満足　従：従業員エンゲージメント・人材開発　イ：イノベーション　社：社会的責任　財：財務力
：当社独自の分析モデルを組み合わせた結果　：標準　：ドラッカー研究所スコア

組入上位銘柄紹介

銘柄名（業種名）	スコア	銘柄紹介	比率
ADVANCED MICRO DEVICES （情報技術）		CPU（中央演算処理装置）、GPU（画像処理装置）、AIアクセラレーターを手掛ける半導体設計大手。PC向け「Ryzen」、サーバー向け「EPYC」、AI向けGPU「Instinct」などを展開。	6.3%
INTEL CORPORATION （情報技術）		PC・サーバー向けCPU（中央演算処理装置）で高い知名度を持つ半導体大手。近年はAI PC、データセンター向け半導体に加え、半導体受託製造であるファウンドリー事業の強化にも取り組む。	4.5%
CISCO SYSTEMS INC （情報技術）		ネットワーク機器大手。ルーターやスイッチを主力としつつ、セキュリティ、クラウド管理、オブザーバビリティ、Web会議など企業向けITインフラを幅広く提供。	4.4%
COSTCO WHOLESALE CORP （生活必需品）		有料会員制の倉庫型小売企業。大型店舗で食品、日用品、衣料品、家電などを低価格で販売し、商品販売に加えて会員収入を得る事業モデルを展開。	3.7%
QUALCOMM （情報技術）		スマートフォン向け半導体や無線通信技術を手掛ける半導体大手。5G対応製品に加え、車載、IoT、PC、オンデバイスAI向けにも事業領域を拡大。	3.5%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※スコアは、ドラッカー研究所の提供するデータを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。
※銘柄紹介は、各種資料より、大和アセットマネジメントが作成したものです。
※比率は、純資産総額に対するものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

顧：顧客満足　従：従業員エンゲージメント・人材開発　イ：イノベーション　社：社会的責任　財：財務力
：当社独自の分析モデルを組み合わせた結果　：標準　：ドラッカー研究所スコア

【市場動向】

米国株式市場

ハイテク株は下落しました。上旬は、マイクロンの好調な決算やAI半導体関連の資金調達案件を好感し、上昇しました。しかし、中旬には中国のメモリー最大手の新製品開発が伝わり、競争激化への懸念が浮上しました。さらに、コアウィーブの社債利回り上昇も投資家心理の重しとなり、下落基調に転じました。その後は、アンスロピックのIPOへの期待を背景に一時反発したものの、月末には再び軟調な展開となりました。

為替市場

為替市場では、米ドル円はほぼ横ばいとなりました。AI関連ビジネスの資金繰り懸念やフランスの政治不安などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が進行する場面もありましたが、原油価格が上昇する中で日本の貿易収支悪化への懸念も根強く、米ドル円は方向感に欠ける展開となりました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

為替市場では米ドルが対円でほぼ横ばいの推移となり、米国株式市場はAI関連投資の採算性に対する警戒感や金利の高止まりなどからハイテク株を中心に下落しましたが、保有銘柄が上昇したことで、基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、生成AIを活用したサービスの成長や収益拡大への期待が高まったインテュイット、オートデスクなどのソフトウェア関連銘柄がプラスに寄与しました。また、市場予想を上回る決算を発表し、通期見通しを引き上げたイーベイなども基準価額の押し上げ要因となりました。

一方で、AI投資の持続性や収益化に対する警戒感が強まる中、インテルやエヌビディアなどの半導体関連銘柄が軟調に推移しました。加えて、グーグルはクラウド事業が市場予想を上回ったものの、検索広告の成長鈍化やAI検索の収益化、巨額の設備投資に対する懸念などが意識され、マイナス要因となりました。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

AI関連企業の業績拡大を背景に、ハイテク株は中長期的な上昇基調を維持すると予想しています。中東情勢の不透明感によるインフレ圧力や、財務基盤の脆弱な企業の資金調達環境の悪化には注意が必要です。一方、AI関連投資の拡大、テクノロジー企業の利益成長、AI技術の実用化・収益化が今後も相場を支えるとみています。今後はクラウド分野にとどまらず、幅広い産業・サービスでAI事業の収益化が進むと考えています。

運用方針

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」や特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、ドラッカー研究所スコアを活用し、「非財務情報」や「無形資産」を評価することで、従業員の意識やスキル、組織力やマネジメント力、顧客からの評価など企業として好業績を出せる基盤があると考えられる企業に投資を行います。

S&P500（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築します。

・運用にあたっては、ドラッカー研究所スコア付与銘柄のうち、ナスダック上場株式を対象に、ドラッカー研究所スコアと大和アセットマネジメント独自の分析モデルを組み合わせて、投資銘柄の選定および組入比率の決定を行ないます。

・毎年 6 月 19 日および 12 月 19 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行ないません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。
ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行なわず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行ないません。

"The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of, and has not approved, authorized, or reviewed the terms or any other aspect of the DRUCKER INSTITUTE US EQUITY FUND (CAPITAL GROWTH TYPE), and is not involved in the provision of this product or service."

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行なっていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)		年率1.6225% (税抜1.475%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.80%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.65%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ナスダック（米国）の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● マザーファンドの信託財産につきドラッカー研究所と締結したドラッカー研究所スコア利用契約が終了した場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・ 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年10月30日　現在

ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。